

平成24年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-001	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見直しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			8,270
020100-001-01	市民	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、予算執行管理計画(1回)流用(仮 000件)、予備費(仮 19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回)、予算執行管理計画(1回)流用(441件)、予備費(57件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計7回、特別会計25回)、予算執行管理計画(1回)流用(436件)、予備費(73件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計21回)、予算執行管理計画(1回)流用(390件)、予備費(27件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)
020100-002	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カード、財務書類の作成	財政係
決算統計事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			7,003
020100-002-01	市民	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定
020100-003	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な収入の確保により、安定した財政運営を行う。地方交付税、地方譲与税、その他交付金の基礎数値報告、算出資料作成、収入事務	財政係
交付税事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			7,113
020100-003-01	市民	交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円		交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円		交付税7,172,593千円、譲与税671,111千円、交付金1,320,959千円	交付税5,360,824千円、譲与税735,270千円、交付金1,366,033千円
020100-004	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期の財政見直しの作成による、安定した財政運営と経営資源配分の適正を図る。財政計画及び資金計画の作成、繰替運用。公会計改革事務(新公会計制度に基づく財務4表の作成と活用の検討)	財政係
財政計画等事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			4,937
020100-004-01	市民	財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計34億円)公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計30億円)公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計36億円)公会計改革事務(財務4表作成)(研究部会年1回、班会議多数)	財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計36億円)公会計改革事務(財務4表作成)(研究部会年1回、班会議多数)
020100-005	06-05-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		財務状況の情報公開による、市民の市政に対する意識の向上を図る。財政状況(3月、9月末現在)の公表、公共事業執行状況(四半期毎)報告、広報原稿作成(予算、決算)、財政、歳出比較分析表の公表	財政係
財政状況公表等事務	財政健全化の推進	ソフト事業(義務)		地方自治法			1,814
020100-005-01	市民	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、財政、歳出比較分析表の公表(1回)	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、財政、歳出比較分析表の公表(1回)
020100-006	06-05-02	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		財源としての地方債の適正確保と、元利償還金の適正管理を行い、健全財政に資する。起債計画書作成、起債許可申請、起債借入、起債償還、償還手数料、一時借入等の事務費	財政係
起債管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方財政法、地方自治法			6,974

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-006-01 起債管理事務	市民	起債借入 通常分20件 国の補正予算分6件(事業単位ベース)、償還額4,651,841千円(法適用会計を除く)		起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)		起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)	起債申請50件(事業単位ベース)2,544,507千円(法適合会計を除く。同意額ベース)、償還額5,116,808千円(法適用会計を除く)
020100-008 北上さくら債発行事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公募地方債の発行を通して、市民の行政に対する参画する意識を醸成するとともに、市の健全財政に資する。住民参加型市場公募地方債「北上さくら債」の発行(発行総額0億0千万円)	財政係
				地方財政法、地方自治法、金融商品取引法			465
020100-008-01 北上さくら債発行事業	市民	発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行額1億5千万円を完売した。	発行額1億5千万円を完売した。
020100-009 ふるさと北上応援寄附金事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金の応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。平成20年度に条例設置したふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政係
				地方税法			2,368
020100-009-01 ふるさと北上応援寄附金事務	全国	寄附件数:47件 寄附金額:5,022千円		寄附件数:51件 寄附金額:4,436千円		寄附件数:27件 寄附金額:46,722千円	寄附件数:27件 寄附金額:46,722千円
020100-010 土地取得特別会計繰出金	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	04	一般	法令に特に定めのないもの		将来必要となる公共用地を計画的に取得すること。土地取得特別会計繰出金の支出	財政係
				負担金・補助金(義務負担金)			39,955
020100-010-01 土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:18,860千円		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:18,662千円		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:19,100千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)
020100-025 公債費→全庁減価償却費と相殺	07-03-01 その他(その他)	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)	財政係
020100-025-01 公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金4,651,840,638円		元金4,368,186,581円 利子760,657,640円		3,782,441,611円	3,725,645,289円
020100-025-02 公債費(利子)→全庁間接経費	市民	703,589千円(一般)仮		760,657,640円(一般)		657,466,371円(一般)	830,123,236円(一般)
020100-030 一時借入金利子	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子	財政係
				内部管理事務			196
020100-030-01 一時借入金利子	市民	繰替運用0回(総額0.0億円)、利息0千円		繰替運用0回(総額0.0億円)、利息0千円		繰替運用2回(総額40.4億円)、利息687千円	繰替運用2回(総額36億円)、岩手中部広域水道企業団1回(4億円)、利息3,139千円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-035	07-03-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公債費(手数料)	財政係
公債費(手数料)	その他(その他)	内部管理事務		社債、株式等の振替に関する法律ほか			556
020100-035-01	市民	登録債償還手数料55,785円 さくら債関係手数料332,796円 三セク債繰上償還手数料10,500円		登録債償還手数料56,326円 さくら債関係手数料233,214円		登録債償還手数料78,415円 さくら債関係手数料1,898,715円	登録債償還手数料59,453円 さくら債関係手数料1,917,363円
公債費(手数料)							
020100-055	07-03-01	97	農集排	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(025排)	その他(その他)	公債費					
020100-055-01	市民	399,726,563円		374,084,553円		351,678,798円	438,981,501円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-055-02	市民	194,769,886円		203,390,799円		58,864,077円	214,514,814円
公債費(利子)→間接経費							
020100-058	07-03-01	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(駐車場)	その他(その他)	公債費					
020100-058-01	市民	210,928,074円		206,569,150円		202,301,650円	198,123,632円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-058-02	市民	34,885,642円		39,244,566円		43,512,006円	47,690,084円
公債費(利子)→間接経費							
020100-060	07-03-01	97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(宅造)	その他(その他)	公債費					
020100-060-01	市民	0円		0円		0円	25,912,500円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-060-02	市民	0円		0円		0円	364,222円
公債費(利子)→間接経費							
020100-063	07-03-01	97	土地	法令に特に定めのないもの		利子償還金の適正管理。公債費(利子)	財政係
公債費(土地)	その他(その他)	公債費					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-063-01	市民	51,900,000円		16,012,500円		11,225,000円	
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-063-02	市民	2,271,957円		2,649,093円		2,905,762円	2,764,200円
公債費(利子)→間接経費							
020100-064	07-03-01	97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(工団)	その他(その他)	公債費					
020100-064-01	市民	66,150,000円		56,380,000円			
公債費(工団)→減価償却費と相殺							
020100-064-02	市民	4,890,342円		3,857,735円			
公債費(利子)→間接経費							
020100-112	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公有財産管理事業	管財係
公有財産管理事業	財政健全化の推進	内部管理事務				公有財産管理事業	27,378
020100-112-01	北上市	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 市有物件災害保険加入 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 市有物件災害保険加入 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注(2件)直営作業(23回) 市有物件災害保険加入(4900千円) 指定管理者の選定	立木の伐採、草刈り業務委託の発注(2件)直営作業(23回) 市有物件災害保険加入(4900千円)
公有財産管理事業							
020100-119	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎管理事業	管財係
庁舎管理事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業				庁舎の事務費、光熱水費、手数料及び業務委託等の保安全管理。庁舎の保安全管理	185,833
020100-119-01	職員	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託20件 庁舎使用許可25件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪
本庁舎管理事業							
020100-119-02	職員	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 0件		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 1件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託18件	庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託18件
江釣子庁舎管理事業							
020100-119-03	職員	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可10件		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7件		庁舎面積5,458.12㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可7件 除雪	庁舎面積5,458.12㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可7件 除雪
和賀庁舎管理事業							
020100-120	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎機能の適正な管理、機能不良の回復。庁舎の点検・修繕	管財係
庁舎維持事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					6,041

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量		
020100-120-01 本庁舎維持事業	市民	壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプオーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプオーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕	壁、水道管、天井等の修繕
020100-120-02 江釣子庁舎維持事業	職員	天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)	天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)
020100-120-03 和賀庁舎維持管理事業	職員	建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)	建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)
020100-126 庁舎バリアフリー化事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般 法令に特に定めのないもの		庁舎施設のバリアフリー化が達成される。庁舎の手すりを設置する等 庁舎のバリアフリー化を推進する		管財係
020100-126-01 庁舎バリアフリー化事業		H24年度実績なし		H23年度実績なし		H22年度は実績なし	階段手すり1階から5階まで58.4メートル
020100-128 本庁舎管理事業(財政課執行分)(臨時)	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令の実施義務(自治事務)		事務室再配置の完了。機構改革に伴う施設管理等を行うもの。		管財係 8,578
020100-128-01 本庁舎管理事業(財政課執行分)(臨時)	職員	物品移動業務委託(1件) パーテーション工事(1件) 電話移設作業(1件) 案内板変更作業(1件)					
020100-130 庁舎等災害対策事務(緊急雇用対策)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの		東日本大震災に伴い、冷暖房更新、耐震補強など庁舎の災害対策関連事務が増大していることから、迅速かつ効率的な事務対応を進め、かつ雇用促進にも寄与しようとするもの。国の緊急雇用対策事業を活用して事務補助のための臨時職員を雇用し、災害対策事務を推進する。		管財係 1,867
020100-130-01 庁舎等災害対策事務(緊急雇用対策)		臨時職員雇用 1名(4月～3月)					
020100-140 市民総合賠償保険料	06-01-01 市民の参画と協働によるまちづくりの推進	03 内部管理事務	一般 法令に特に定めのないもの		市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入		管財係 3,233
020100-140-01 市民総合賠償保険料	市民	保険料 10.90円×94,014人 保障保険 26件 610,000円 賠償保険 1件 279,671円		保険料 11.80円×93,536人 保障保険 23件 150,000円 賠償保険 0件 0円		保険料 11.80円×93,549人 保障保険 29件 450,000円 賠償保険 0件 0円	保険料 12.06円×94,370人 保障保険 18件 405,000円 賠償保険 2件 132,919円
020100-225 公用車維持管理事業(財政課管理分)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理		管財係 2,118

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
020100-225-01	職員	駐車場使用回数 180回 料金 128,000円		駐車場使用回数 142回 料金 100,920円		駐車場使用回数 167回 料金 139,660円		駐車場使用回数 197回 料金 148,120円
020100-226	07-02-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>		管財係
公用車維持管理事業(財政課管理分)	財政部門(内部管理事務)	施設管理・維持補修事業						44,629
020100-226-01	職員	共用車の定期点検 45件 整備及び修繕等 642件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3,400,170円		共用車の定期点検 52件 整備及び修繕等 642件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3,400,170円		共用車の定期点検 38件 整備及び修繕等 555件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 239台 分担金 4,584,960円 共済金合計 1,452,991円		共用車の定期点検 49件 整備及び修繕等631件 市有物件災害共済会加入事務 加入延台数 251台 分担金 4,634,687円 共済金合計 1,229,943円
020100-227	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務		管財係
公用車運行管理事業(財政課)	財政部門(内部管理事務)	内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法				518
020100-227-01	職員	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 22件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 17件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 8件
020100-230	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持		管財係
公用バス運転管理事務	財政部門(内部管理事務)	内部管理事務						24,888
020100-230-01	市民	研修バス等5台の運行管理 延べ運行回数 443回 延べ利用人数 7,508人 H24.9(に1台を廃車した		研修バス等5台の運行管理 延べ運行回数 647回 延べ利用人数 11,635人		研修バス等5台の運行管理 延べ運行回数 694回 延べ利用人数 12,415人		研修バス等5台の運行管理 延べ運行回数 654回 延べ利用人数 12,080人
020100-231	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。		管財係
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						1,189
020100-231-01		共用車1台購入		購入実績なし		ハイブリット車両を2台購入(H22年度へ繰越)		ハイブリット車両を2台購入(H22年度へ繰越)
020100-240	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費		管財係
岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(ソフト事業)						106
020100-240-01	職員	交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 87名		交通安全講習会開催 2回 140名
岩手県安全運転管理者部会連合会会費								
020100-241	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費		管財係
北上地方交通安全協会事業主部会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(ソフト事業)						84

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-241-01 北上地方交通安全協会事業主部会費	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 7回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知、及び安全運転啓発		
020100-301 庁舎施設災害復旧事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災で損壊した本庁舎の修繕を図る。市民ロビー天井の修繕、東棟と西棟のエキスパンション(継ぎ目)及び壁の修繕及び高架水槽の交換工事の設計業務委託	管財係	140,214
020100-301-01 庁舎施設災害復旧事業	北上市	工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円	工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円				
020100-400 アセットマネジメント推進事業	06-05-02 財政健全化の推進	05 一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政係	3,548
020100-400-01 アセットマネジメント推進事業	市有施設	平成23年度に実施した基礎調査に基づき、基本計画を直営で策定に着手。	パンフィックコンサルタンツ株式会社以下の内容の委託業務を発注し、成果品が納品された。 1. 現有施設(建物)の全量保有を前提とした財政負担の推計 2. 将来人口の推計 3. 公共建築物の需給バランスの検証と経営目標の設定 4. 適切な保有量の考察 5. 課題を解決する手法の提案				
020100-401 公会計管理台帳保守事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政係	2,965
020100-401-01 公会計管理台帳保守事務	市有システム	機器及びソフトウェアに係る保守を実施。 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出決算額2,965千円	機器保守:月1回 ソフトウェア保守:随時				
020100-402 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	管財係	946
020100-402-01 公有財産貸付事務	市有財産	平成24年度は実績なし		管財事務研修等への参加(2回)	管財事務研修等への参加(2回)	管財事務研修等への参加(2回)	
020100-403 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03 一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	管財係	6,657

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
020100-403-01 公有財産処分事業	市有財産	土地処分に係る収入決算額86,415千円 測量等業務委託、整地工事に係る支出 決算額2,635千円		土地処分の交渉 測量業務委託 工事発注 不動産登記 公有財産取得処分検討委員会の開催 公売地の広報・ホームページへの掲載		土地処分の交渉(約200件) 測量業務委託(0件) 工事発注(0箇所) 登記件数(52件) 公有財産取得処分検討委員会の開催 (6回) 公売地の広報・ホームページへの掲載 (2回)		土地処分の交渉(約200件) 測量業務委託(0件) 工事発注(0箇所) 登記件数(52件) 公有財産取得処分検討委員会の開催 (6回) 公売地の広報・ホームページへの掲載 (2回)
020100-404 基金積立金(財政調整・市債管理)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な 財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に 係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度 決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益 等)の積立を行う。		管財係 1,474,308
020100-404-01 基金積立金(財政調整・市債管理)	北上市	財政調整基金(24年度末残高)現金 880,226,427円、株券3,932,500円 市債管理基金(24年度末残高) 88,945,526円		財政調整基金(23年度末残高)現金 843,890,978円、株券3,932,500円 市債管理基金(23年度末残高) 3,100,657,641円		財政調整基金積立金(21年度末残高) 810,872,227円 市債管理基金積立金(21年度末現在) 1,000,087,272円		財政調整基金積立金(21年度末残高) 810,872,227円 市債管理基金積立金(21年度末現在) 1,000,087,272円
020100-405 基金積立金(庁舎建設事業)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る 一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基 金への積立を行う。		管財係 591
020100-405-01 基金積立金(庁舎建設事業)	北上市	庁舎建設基金(24年度末残高) 554,592,148円		庁舎建設基金(23年度末残高) 480,688,760円		庁舎建設基金積立金(22年度末残高) 405,778,826円		庁舎建設基金積立金(20年度末残高) 275,130,070円
020100-406 基金積立金(地域整備)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に 合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立 を行う。		管財係 530
020100-406-01 基金積立金(地域整備)	市民	地域振興基金(24年度末残高) 133,596,541円		地域振興基金(23年度末残高) 49,474,312円		地域整備基金積立金(22年度末残高) 68,862,848円		地域整備基金積立金(21年度末残高) 105,885,574円
020100-407 基金積立金(教育施設整備)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備 の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金 及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。		管財係 479
020100-407-01 基金積立金(教育施設整備)	児童、生徒	教育施設整備基金(24年度末残高) 22,699,197円		教育施設整備基金(23年度末残高) 22,693,745円		学校施設設備整備基金積立金(22年度 末残高) 22,687,952円		学校施設設備整備基金積立金(20年度 末残高) 22,671,209円
020100-408 基金積立金(がん対策)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とす る寄付等についてがん対策基金への積立を行う。		管財係 494
020100-408-01 基金積立金(がん対策)	市民	がん対策基金(24年度末残高) 88,945,526円		がん対策基金(23年度末残高) 96,980,412円		がん対策基金積立金(22年度末残高) 100,398,540円		がん対策基金積立金(20年度末残高) 100,161,950円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-409	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。	管財係
基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財政部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条			475
020100-409-01	市民	芸術文化功労顕彰基金(24年度末残高)現金10,977,267円、株券4,422,500円		芸術文化功労顕彰基金(23年度末残高)現金6,213,365円、株券4,422,500円		芸術文化功労顕彰基金積立金(22年度末残高)10,182,940円	芸術文化功労顕彰基金積立金(20年度末残高)5,196,007円
020100-410	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立を行う。	管財係
基金積立金(友好都市交流基金)	財政部門(内部管理事務)	内部管理事務					479
020100-410-01		友好都市交流基金(24年度残高)8,381,692円		友好都市交流基金(23年度残高)8,375,692円		友好都市交流基金(22年度末残高)8,373,554円	
020100-411	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	管財係
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					74,444
020100-411-01	市民	平成24年度は実績なし		実績なし		下門岡地区創設農用地換地の取得(375.67㎡ 375,670円)	下門岡地区創設農用地換地の取得(375.67㎡ 375,670円)
020100-513	06-05-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎施設環境の改善と利便性の向上、庁舎機能の適正な管理を図る。本庁舎議会棟屋上の防水改修を行う。江釣子庁舎屋上の防水改修を行う。和賀庁舎の高圧ケーブルの改修を行う。和賀庁舎のボイラー設備を更新する。	管財係
庁舎施設改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					28,767
020100-513-01	来庁者、職員	エレベータ改修(1基)		エレベータ改修(1基)		トップライト塞ぎ1か所、屋根防水シート修繕2か所	
020100-514	04-03-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の耐震化を図る。平成23年度に実施した本庁舎の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事の実施設計及び本工事を行うもの。	管財係
本庁舎耐震化事業	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業					19,165
020100-514-01	本庁舎	平成24年度においては本庁舎耐震改修工事に係る実施設計業務を発注し、納入された。本実施設計を基に、平成25年度に耐震改修工事を実施する。					